

● 転勤の負担を軽減する
企業の取り組み

企業名	取り組み
JR東海	東海道新幹線の全区間での新幹線通勤が可能に
ニトリホールディングス	条件を満たした場合に転勤をなくす制度を導入
明治安田生命保険	社員が転勤が可能か希望しないかを申告できる
ユニクロ	店舗勤務の社員は転居を伴う転勤をせずに働ける
みずほ銀行	転勤者への一時金を従来の2倍の30万円に。帯同する家族にも1人15万円支給
JTB	転勤後も、テレワーク利用で本人が望む場所で勤務が可能に

東京—新大阪通勤OK

JR東海、社員対象

来年1月から 人材確保狙う

JR東海は来年1月から東海道新幹線の全区間（東京—新大阪、約553キロ）で社員の通勤を認める方針を固めた。東京—大阪間の通勤も可能になる。居住地の自由度を高めて、人材確保や採用強化につなげることが狙いだ。

主要な労働組合と新制度の導入で合意した。鉄道の運行や保全などの現場に直接携わらない社員約6000人が対象となる。在宅勤務が定着して出勤頻度が減ったケースなどを踏まえ、住む場所にとらわれずに負担なく通勤し、勤務できる環境を整える。

現在、新幹線通勤は原則300キロ以内で、東京—豊橋（約294キロ）、新大阪—浜松（約296キロ）などを認めている。これを東海道新幹線の全区間に広げる。名古屋—東京間は片道1時間35分ほどで通勤できるほか、約2時間半かかる新大阪—東京間も制度上は利用可能となる。建設中のリニア中央新幹線の通勤利用は現時点で想定していないとみられるが、将来実現した場合には、東京（品川）—名古屋間が最速40分、同—大阪間が最速67分で結ばれ、通勤圏内になる。

転居負担軽減策 広がる

転居を伴う転勤による負担を軽減する企業の取り組みが広がっている。共働き世帯が増えたことなどから、転居を伴う転勤を負担に感じる社員が多いため

だ。ニトリホールディングスは3月、希望する入社4年以上の総合職正社員を対象に、転居を伴う転勤をなくす制度を導入。首都圏と関西圏が対象で、給与は変わらない。明治安田生命保険も、転居を伴う転勤を望まない「勤務地優先」か、転勤可能な「職務優先」のいずれかを申告できる制度を来年4月に始める。ファーストリテイリング傘下のユニクロは、2007年から「地域正社員制度」を導入。店舗に勤務する正



JR東海は、東海道新幹線の全区間で社員の通勤を認める（今年3月、JR東京駅で）

社員が転勤をせずに働き、店長などへのキャリアアップを目指せるという。転勤者への一時金や手当を増額する企業もある。みずほ銀行は来年4月から、家族を伴って転勤すると社員は従来の2倍の30万円、帯同する家族も従来の5倍となる1人当たり15万円を支給する。月額数万円の転勤手当も増額する方針だ。転職サイト大手エン・ジャパンが2022年に実施した転勤に関するアンケートでは、6割強が「転勤辞令は退職のきっかけになる」と回答した。辞令が出た場合に「承諾する」と答えた人は52%にとどまり、

19年調査から11割減った。担当者は「家族の生活に影響する転勤を負担に思う会社員が増えている」と指摘する。転勤の有無は、学生が就職先を選ぶ判断材料にもなっているという。